

部局名	財務部	所属名	資産税課	所属長名	川上 俊一	電話	483-1151 内線3380
-----	-----	-----	------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	4023	事務事業名称	固定資産家屋評価事業				短縮コード	経常	4023	臨時	4103	
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	02	徴税费	目	02	賦課徴収費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等		地方税法、八千代市税条例等							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
予算上の事務事業としては平成18年度からであるが、実質的には昭和42年1月1日、本市制が開始した時点より地方税法に則って開始した事業である。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱(章)	07	計画の推進のために					
1. 事業量の増減を左右する新築家屋住居数は暫減傾向にあり、年間800戸程度を見込む。 開発事業者等が行う中・小規模の開発は今後も続くと思われるが、建設需要を強く喚起するほどの環境変化は見られない。 西八千代北部特定土地区画整理事業は進捗しており、平成22年4月にはみどりが丘小学校が開校し、この地域においては今後、家屋の建設需要が見込まれる。 2. 税制度への市民の関心は一段と強まり、家屋評価に対する説明責任をより一層強化することが要求されている。近年は評価業務に対する納税者の不満が「審査申出」という具体的な形となって表れており、今後も提起される可能性がある。					大項目(節)	01	市民主体による自主的な行政経営					
					中項目	03	第3章持続可能な行政経営の確立					
					小項目	02	(2)健全な財政運営の推進					
					細項目	01	①財源の確保					
					実施計画の計画事業							
				計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	~			計画事業費	千円

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	家屋 家屋所有者						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成23年度に実際に行ったこと: 1. 固定資産評価員の下、市内全域における新築及び増築家屋について以下のことを行った。 ①家屋の建築計画の把握 ②家屋の建築状況の確認 ③家屋調査の実施と固定資産税に係る制度の説明 ④国が定めた固定資産にかかる評価基準に則った家屋評価 2. また、登記情報や所有者からの届出により滅失家屋を把握し、現況確認後、台帳等の整備を行った。 3. 24年度に行われる評価替えに向けた準備作業を行った。 ※平成24年度に計画していること: 1. 前年度に実施したと同等の業務を実施する。 2. 23年度に行われた全棟調査の結果を基に台帳の整理を行う。						
意図 (何を狙っているのか)	1. 正しく・適切に・漏れなく・遅滞なく評価する。 2. 家屋調査・評価の意義と固定資産税についての市民の理解が進む。						
ねらい(上位施策の意図)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	22年度 実績	23年度 計画	24年度 実績	24年度 計画
対象指標	指標1	次年度概要調書 家屋棟数	棟	53,739	54,200	54,179	54,600
	指標2	次年度概要調書 納税義務者数	人	52,686	53,400	53,147	53,700
	指標3						
活動指標	指標1	新築・増築家屋の棟数	棟	809	735	822	700
	指標2	新築・増築家屋の床面積	m ²	107,845	63,382	110,672	92,600
	指標3	新築・増築家屋の決定価格	千円	7,306,643	4,125,341	7,658,206	6,245,700
成果指標	指標1	評価修正率(5月末時点修正件数/新築評価件数)	%	0	0	0	0
	指標2	審査申出の件数	件	1	0	2	0
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	4023	事務事業名称	固定資産家屋評価事業		所属名	資産税課
	単位	22年度		23年度		24年度
		実績	計画	実績	計画	計画
事業費(A)	国	千円				
	県	千円				
	地方債	千円				
	一般財源	千円	4,254	4,278	5,287	4,173
	その他	千円				
主な事業費の内訳			・委託料：1,299千円 ・使用料及び賃借料：2,867千円	・委託料：1,258千円 ・使用料及び賃借料：2,874千円	・委託料：2,285千円 ・使用料及び賃借料：2,863千円	・委託料：1,452千円 ・使用料及び賃借料：2,639千円
人件費(B)		千円	66,375.4	57,293.2	62,378.3	56,252.4
トータルコスト(A)+(B)		千円	70,629.4	61,571.2	67,665.3	60,425.4

3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由	
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている	家屋評価事務事業は、本市の自主財源の重要な要素である固定資産税業務における欠かすことのできない工程であり、この目的を果たすことは必然的に一般財源の確保に繋がるものである。	
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある		
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
目的妥当性	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	事業対象は毎年度新たに発生し、事業の目的は毎年度達成することが必要であるので特定の年度で所期の目的を達成し終わる性格の事業ではない。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 達成していない		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
目的妥当性	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	評価調書の作成や固定資産の価格の決定といった公権力の行使を内容とする本事業を民間事業者等が実施することはできない。	
		<input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
目的妥当性	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい	現在の設定内容は、税業務の本旨を踏まえたものであると共に、説明責任履行にかかる時代的・社会的な要請をも考慮したものであるため現状では見直しの必要性はないと考える。	
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
		<input type="checkbox"/> 評価対象外事項		
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある		
		<input checked="" type="checkbox"/> 両方可能性はある		
		<input type="checkbox"/> 可能性がない		
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	1. 基幹情報システムや航空写真システム等の機能強化により、課税漏れ・課税誤り及び新・増築未評価家屋や滅失等の把握及び判別等に役立て、土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行うことができる。 2. 臨時的任用職員を活用し、現に一般職員が担任する家屋調査・評価に係る事前準備、調査・評価事務、事後処理事務に従事させる。これにより、一般職員の調査余力を創出する。	
		<input type="checkbox"/> 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用		
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し	類似事務事業名称	1	実施主体(所管部署)
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し		2	
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合・役割見直し	類似事務事業名称	1	実施主体(所管部署)
	<input checked="" type="checkbox"/> 上記以外の方法		2	
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input checked="" type="checkbox"/> ある	1. 基幹情報システムや航空写真システム等の機能強化については、システム改良やデータの作成等に多くの時間と経費を要する。 2. 臨時的任用職員の活用には受入環境及び技術習得等の整備が必要とされる。		
	<input type="checkbox"/> ない			

コード	4023	事務事業名称	固定資産家屋評価事業			所属名	資産税課																					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input checked="" type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他		1. 前年度から引き続き最重要課題として、正確性・手続きの妥当性・網羅性・適時性の追求に取り組む。 2. 一般職員の調査余力を生み出すため、臨時的任用職員を現行一般職員が行う業務に従事させる。 3. 基幹情報システムや航空写真システム等の機能強化及び土地評価事業との連携をより円滑、効率的に行う。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続																									
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>				経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	現行の人員のままでも、基幹情報システムや航空写真システム等を有効的に利用することによって、手法のプロセスを改革・改善し効果を上げることができるため。	
		経 費																										
		削 減	不 変	増 加																								
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
実地家屋調査を行うにあたり、家屋立ち入りに先立ち評価補助員（市職員）としての身分説明、調査の趣旨及び方法の明快な説明実施の徹底を図るなど所有者等調査先に対する配慮を欠かさぬよう努力しているが、時にその理解を得られずに不快感を表明されることや調査受け入れを拒絶されることがある。	

所属長コメント	家屋の評価について納税者に適切な説明をするよう努めたい。臨時的任用職員の活用については、引き続き活用を継続し、業務を効率的にすすめたい。また、航空写真システム等を活用し家屋の現況の把握に努めたい。さらに基幹情報システムへの移行を確実にすすめたい。	
評価調整委員会評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続	基幹情報システムとのシステム連携による機能強化や臨時的任用職員の活用については、順次推進し効率的な事業の遂行と課題解決に努め、業務プロセス、業務配分の見直しにより迅速かつ適正な家屋評価・調査に努めること。